
世界 e コマース 関連株式オープン

追加型投信 / 内外 / 株式

愛称： 未来生活








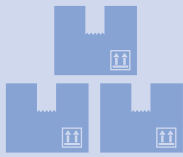
ファンドの特色

1 主として日本を含む世界の株式に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 株式には、DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等(以下「DR等」といいます。)を含みます。
- 株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託(REIT)にも投資する場合があります。
- 株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 日本を含む世界の株式のうち、主として、eコマース(電子商取引)*をはじめとした、新たな消費関連サービスの成長から恩恵を受けると判断される消費関連企業の株式に投資を行います。

- 当ファンドでは、「消費サービス」と「消費インフラ」の視点から、これらの企業の株式に投資します。

消費サービス企業	消費者にモノやサービスの売買・予約等を提供する企業。 例えば、オンラインショッピング・オークション・各種予約サイトの運営やオンライン販売等を行う企業を指します。			
消費インフラ企業	消費サービスの仕組みを提供する企業。 例えば、安全で便利なオンラインショッピングを可能にする決済システム・物流・輸送等のサービスを提供する企業を指します。			

※上記は現時点での例示であり、今後変更となる可能性があります。

*当ファンドでは、インターネット等を通じて商品やサービスの売買を行うことをeコマース(電子商取引)といいます。

3 ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。

- 銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOneの海外運用拠点(アセットマネジメントOne U.S.A.・インク、アセットマネジメントOne インターナショナル・リミテッド、アセットマネジメントOne シンガポール・プライベート・リミテッド)の投資助言を活用します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、新興国株式は、一般に先進国株式に比べ株価変動が大きくなる傾向があるため、基準価額が大きく下がる場合があります。なお、当ファンドは特定の産業(テーマ)に属する企業へ重点的に投資するため、幅広い業種や銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

不動産投資信託証券(REIT)の価格変動リスク

REITの価格は、REITが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や金利・株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更などの影響を受けます。また、老朽化・災害などの発生による保有不動産の滅失・損壊等が発生する可能性があります。当ファンドが投資するREITの市場価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが投資するREITが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制などにより、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。新興国の株式・REITに投資する場合、先進国の株式・REITに比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。当ファンドが投資を行う通貨や株式の発行者が属する新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や株式市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や株式市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。



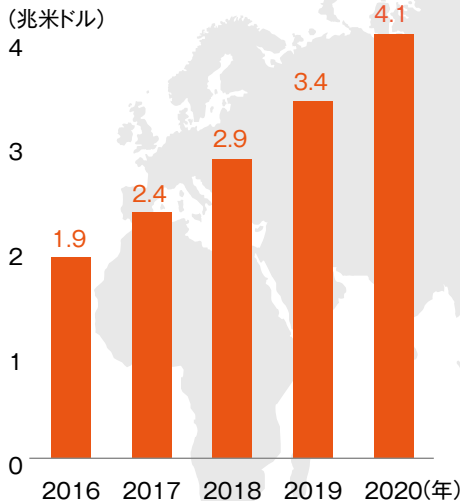
eコマース、さらなる市場拡大が期待

これまでも消費は世界的な人口増加や技術革新などを背景に増加してきましたが、なかでもeコマースの成長は著しく、オンライン決済や即日配送など利便性が高まったことでその市場規模を急速に拡大させました。

AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット化)などの技術革新が後押しすると考えられることから、さらなる市場拡大が期待されます。

eコマース市場は4年で2倍に

世界のeコマースの市場規模は年々増加し、2020年には約4兆米ドルになるといわれています。



※世界のeコマース市場規模
※期間:2016年~2020年(年次、予測値含む)

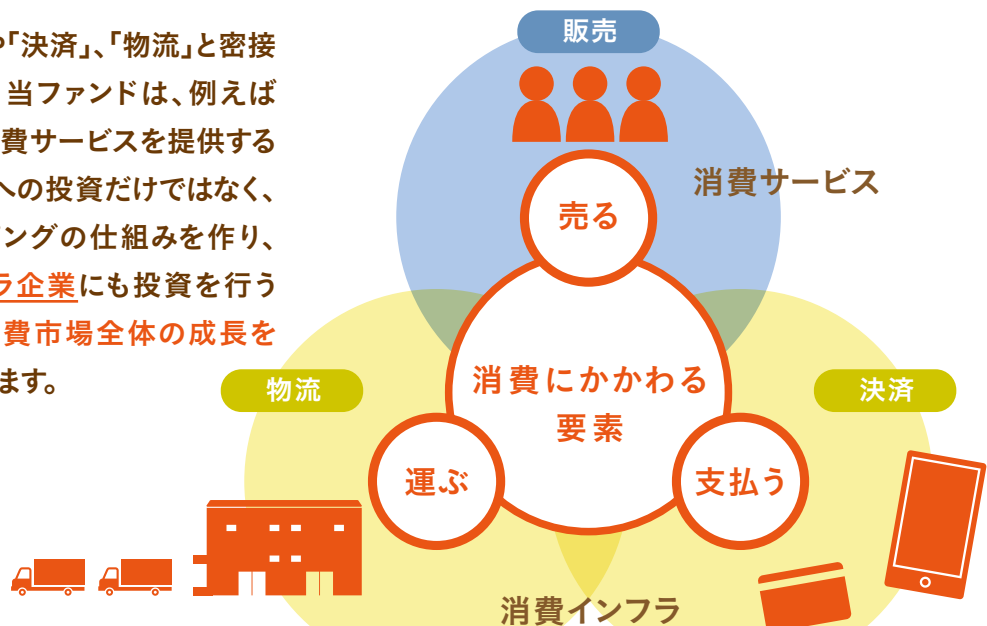
- 経済規模に対するeコマースの市場規模は、ITにおいて先進的な企業を輩出している米国でも英国の2分の1の水準であり、今後の成長が期待されます。
- 市場規模が最大である中国でも、インターネット普及率の上昇などによりさらなる拡大が期待されています。

順位	国名	市場規模 (億米ドル)	GDP (兆米ドル)	対GDP 市場規模 (%)	インターネット普及率 (%)
1	中国	9,276	11.2	8.3	53.2
2	英国	1,061	2.6	4.0	94.8
3	韓国	456	1.4	3.2	92.8
4	米国	3,984	18.6	2.1	76.2
5	カナダ	266	1.5	1.7	89.8
6	ドイツ	577	3.5	1.7	89.6
7	日本	774	4.9	1.6	93.2
8	フランス	386	2.5	1.6	85.6
9	オーストラリア	183	1.3	1.5	88.2
10	インド	160	2.3	0.7	29.5

※eコマース市場規模上位10カ国の対GDP市場規模ランキング
※2016年時点

出所: 経済産業省、IMF「World Economic Outlook Database, October 2017」、国際電気通信連合のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

「消費」は、「販売」や「決済」、「物流」と密接な関係にあります。当ファンドは、例えばインターネットで消費サービスを提供する消費サービス企業への投資だけではなく、オンラインショッピングの仕組みを作り、支える消費インフラ企業にも投資を行うなど、これからの消費市場全体の成長を取り込むことを狙います。



※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

私たちを取り巻く環境は、国内外を問わず大きく変わってきました。

大量生産・大量消費時代

日本が高度経済成長期にあった1950年代から1970年代にかけては、ダイエーなどの総合スーパーが主役となり大量生産・大量消費時代を支えました。

“集団”から“個人”の時代へ

1980年代に入ると、ライフスタイルなどの変化から、個人のニーズが多様化し、これに応えたコンビニエンスストアや専門店などが台頭、消費にも豊かさが求められるようになりました。

eコマースの時代

そして現在、ライフスタイルや個人のニーズがさらに多様化する中、技術革新が急速に進んだことで、eコマースが発展し、私たちは“いつでも”“どこでも”欲しいものを手にすることができるようになりました。

eコマースは、今後も私たちの生活をより便利に、より豊かなものに変えていく可能性があります。

個人の生活
実現す

2000

1990

1997
ショッピングモ

1999
Yahoo!
ショッピ

1990

ウォルマートが全米最大小売店に

1994

海外で電子マネー実験開始
Amazonがサービス開始

1984

ユニクロ1号店オープン

1983
倉庫型小売店
コストコ設立

1970

1972
ダイエーが
小売業売上高トップ

1974

セブン-イレブン1号店オープン

1960

1957
ダイエー1号店
オープン

1950



生きていくための
消費

家庭の豊かさを
求める消費



家庭の豊かさを
求める消費

1980

●サンフランシスコ講和条約(1951)

●東京五輪(1964)

●人類初の月面着陸に成功(1969)

●オイルショック(1973)

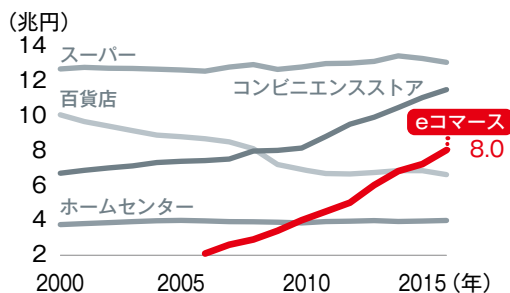
●ベルリンの壁崩壊(1989)

●欧州連合(EU)発足(1993)

出所:各種情報をもとに
アセットマネジメントOne作成

国内のeコマース売上は増加傾向

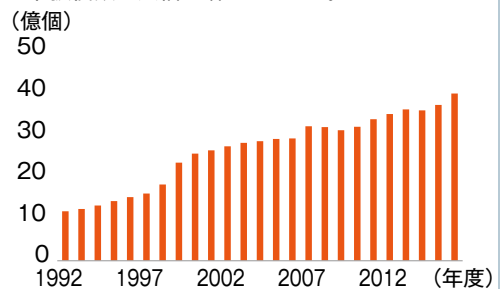
2005年後半以降、eコマースにおける売上は急激に増加しました。すべての業態の中でも高い成長率となっています。



※小売店売上推移
※期間:2000年~2016年(年次)
※ホームセンターの値は年度データを使用。
出所:経済産業省、一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

日本では宅配便の利用が拡大

eコマースの開始などにより国内の宅配便取扱個数は大幅に増加しました。



※宅配取扱個数の推移
※期間:1992年度~2016年度(年次)
出所:国土交通省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の消費の時代区分および背景色は、イメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推

未来の消費は
どうなる？



時間や場所を選ばない
消費

2020

豊かさを
増やす消費

2010

eコマースの歴史

2017

Amazonが高級スーパーの
ホールフーズ・マーケット買収を発表

2011

米国にてオムニチャネル化
(販売における複数経路の提供)

2016

英国・日本にてドローンによる
配送実験などを開始



2009

楽天が電子マネーなどの
決済サービス開始

2014

eコマースでのビッグデータ活用



楽天市場開設

決済サービス開始

●英国国民投票によりEU離脱決定(2016)

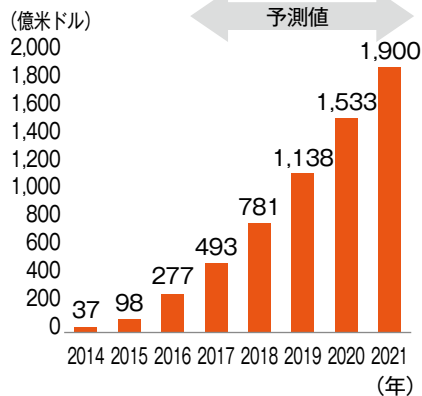
●米国同時多発テロ事件発生(2001)

●リーマンショック(2008)

●ギリシャ経済危機(2010)

米国では
モバイル決済額が増加見込み

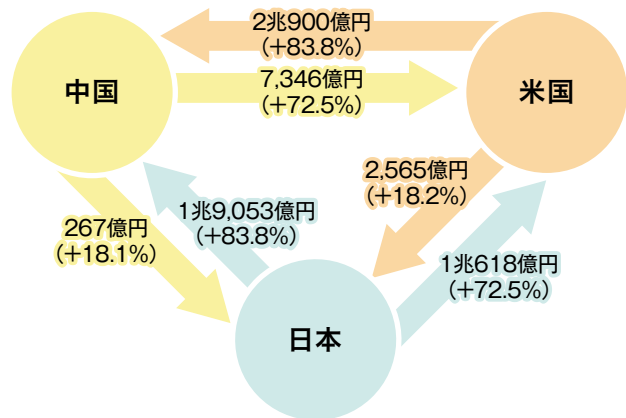
eコマース市場の拡大にともない、モバイル
決済額の増加が予想されています。



国境を越えてeコマース市場は拡大見込み

eコマースのうち、インターネット等を通じ国境を越えて商品やサービスの
売買を行うことを越境ECといいます。

2020年には、2016年と比較して越境EC市場規模は拡大見込みです。



※米国のモバイル決済額の推移
※期間:2014年~2021年(年次)、ただし2017年以降は予測値
出所:eMarketerのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

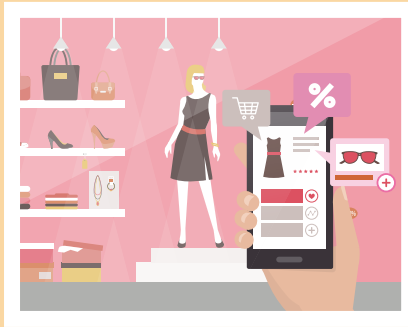
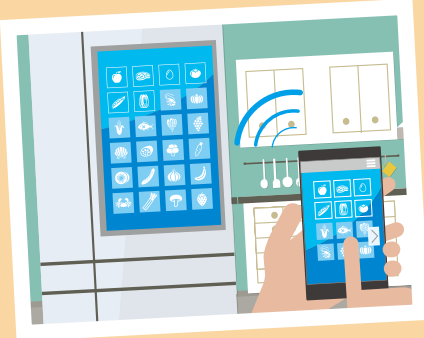
※2020年の日本・中国・米国間の越境EC市場規模
※2020年の推計値、()内は2016年からの増加率を示す
※矢印は販売国から消費国への流れを示す
出所:経済産業省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※eコマースの定義は、出所元の定義を使用しているため、それぞれ異なる場合があります。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

少し先の~~未~~来はこうなるかもしれません。

オンラインショッピングは、パソコンやスマートフォンからだけではなく、冷蔵庫内に内蔵されたカメラで画像を分析、冷蔵庫内の食品の残量や賞味期限などを管理します。自宅にいようと遠隔地にいようと、冷蔵庫が定期的に必要なものを自動的に発注できるようになるかもしれません。



スーパーに入り、スマートフォンをかざすと、その後は商品を持参した袋などに入れてそのままお店を出るだけで支払いが完了します。長時間レジに並ぶことやセルフレジでの会計の必要がなくなります。



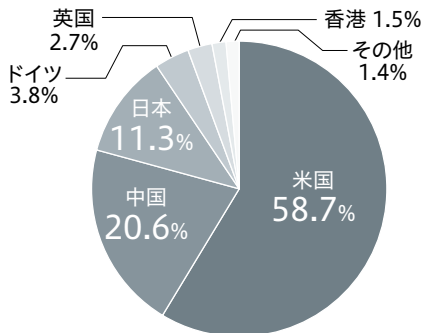
ショーウィンドウのマネキンに近づくとお店の商品情報がメールで届きます。気に入れば、お店に入らずに、そのメールから商品を購入することができます。また、商品について知りたくなったら、店員まで問い合わせなくてもすぐに商品の詳細を知ることができます。

出所:各種情報をもとにアセットマネジメントOne作成

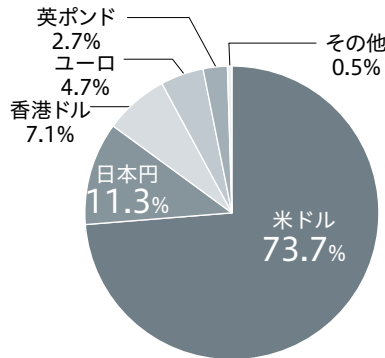
※上記は作成時点における予測に基づいたイメージ、コメントであり将来実現される保証はありません。

ポートフォリオ

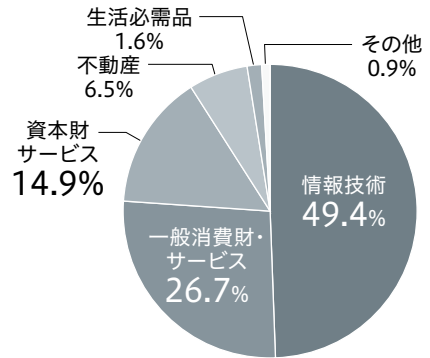
国・地域*別配分比率



通貨別配分比率



業種別配分比率



銘柄名	国・地域*	業種	カテゴリ	組入比率
1 アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	消費サービス	5.9%
2 ペイパル・ホールディングス	米国	情報技術	消費インフラ	5.9%
3 XPOロジスティクス	米国	資本財・サービス	消費インフラ	5.8%
4 アリババ・グループ・ホールディング	中国	情報技術	消費サービス	5.8%
5 テンセント・ホールディングス	中国	情報技術	消費サービス	5.5%
6 ビザ	米国	情報技術	消費インフラ	5.0%
7 マスターカード	米国	情報技術	消費インフラ	4.9%
8 プロロジス	米国	不動産	消費インフラ	4.8%
9 アップル	米国	情報技術	消費インフラ	3.8%
10 CTリップ・ドット・コム・インターナショナル	中国	資本財・サービス	消費サービス	3.3%

*国・地域名は企業の本拠地がある国を示しています。

※2017年12月末時点

※業種は世界産業分類基準(GICS)に基づいています。

※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※配分比率は、ポートフォリオ全体を100%として算出しています。

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

合計 46銘柄

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料で使用している分類について

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)及びStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCI及びS&Pの独占的権利及びサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものである。MSCI、S&P、及び、GICS又はGICSによる分類の作成又は編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準及び分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準及び分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性及び特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除する。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、及び、GICS又はGICSによる分類の作成又は編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含む。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではない。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) ※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。	課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。																
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	お客さまにご負担いただく手数料等について 下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。																	
換金単位	販売会社が定める単位																		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	●ご購入時 購入時手数料 購入価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。																	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。																		
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。	●ご換金時 換金時手数料 ありません。 信託財産留保額 ありません。																	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。																		
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。	●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。) 運用管理費用(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.404%～年率1.728%(税抜1.30%～税抜1.60%)																	
信託期間	2027年7月20日まで(2017年9月7日設定)																		
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)</th> </tr> <tr> <th>ファンドの純資産総額</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500億円以下の部分</td> <td>年率0.78%</td> <td>年率0.78%</td> <td>年率0.04%</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分</td> <td>年率0.63%</td> <td>年率0.63%</td> <td>年率0.04%</td> </tr> </tbody> </table>		運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)				ファンドの純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	500億円以下の部分	年率0.78%	年率0.78%	年率0.04%	500億円超の部分	年率0.63%	年率0.63%	年率0.04%
運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)																			
ファンドの純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社																
500億円以下の部分	年率0.78%	年率0.78%	年率0.04%																
500億円超の部分	年率0.63%	年率0.63%	年率0.04%																
決算日	毎年7月20日(休業日の場合には翌営業日)	●その他の費用・手数料 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に利率、上限額等を表示することができません。 ※上場不動産投資信託(REIT)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(REIT)の費用は表示していません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。																	
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。「分配金再投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。																		

委託会社その他関係法人の概要

- **委託会社** **アセットマネジメントOne株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。
- **受託会社** **三井住友信託銀行株式会社**
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- **販売会社** 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社 ・コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時～午後5時
・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は



商号等: 株式会社愛媛銀行
登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号
加入協会: 日本証券業協会

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会